

第 7 章

建設及び住宅

第7章 建設及び住宅

住宅事情

平成22年国勢調査によると、「住宅に住む一般世帯」の数は378万2575世帯で、平成17年に比べ23万9467世帯、6.8%増加している。

これを住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が207万9020世帯で最も多く、「住宅に住む一般世帯」に占める割合は55.0%となっており、次いで、「民営の借家」の121万3213世帯(同32.1%)、「公営の借家」の24万1943世帯(同6.4%)、「都市再生機構・公社の借家」の13万2523世帯(同3.5%)、「給与住宅」の7万7343世帯(同2.0%)、「間借り」の3万8533世帯(同1.0%)となっている。

平成17年から平成22年の5年間の「住宅に住む一般世帯」の増加率を住宅の所有関係別にみると、「民営の借家」及び「間借り」が8.3%増ともっとも高く、次いで、「持ち家」(8.1%増)、「公営の借家」(1.8%減)、「給与住宅」(3.2%減)、「都市再生機構・公社の借家」(3.9%減)となっている。

着工建築物

平成23年に着工された府内の全建築物の棟数は3万435棟、床面積は794万2066㎡、工事費予定額は1兆3093億円で、前年に比べ棟数が232棟(0.8%)減、床面積が13万㎡(1.7%)減、工事費予定額が1979億円(13.1%)減となっている。棟数について、平成19年からの増減率の推移をみると、19年は16.7%減、20年は1.8%減、21年は12.1%減、22年は8.5%増となっている。

着工建築物を建築主別の割合でみると、民間部門が棟数で97.8%、床面積で94.2%、工事費予定額で92.6%と大部分を占めており、なかでも会社・会社でない団体の建築物は、1万5531棟で全体の51.0%を占めている。一方、公共部門では、国によるものが37棟、府によるものが246棟、市町村によるものが398棟で、前年に比べ国が37棟減少し、府が38棟、市町村が16棟増加した。

構造別でみると、木造が2万2377棟(構成比73.5%・増加率1.5%減)で、床面積は258万2688㎡(同32.5%・0.6%減)、鉄骨造が6622棟(同21.8%・0.3%減)で、床面積は275万2173㎡(同34.7%・7.5%減)、鉄筋コンクリート造が1039棟(同3.4%・10.4%増)で、床面積は235万8903㎡(同29.7%・10.2%増)、鉄骨鉄筋コンクリート造が37棟(同0.1%・5.1%減)で、床面積は22万7981㎡(同2.9%・32.0%減)、コンク

リートブロック造が34棟(同0.1%・45.2%減)で、床面積は928㎡(同0.0%・55.3%減)となっている。

また、1㎡当たりの工事費予定額をみると、鉄筋コンクリート造が18万4051円と最も高く、次いで、木造が15万7405円、鉄骨造が15万7269円、鉄骨鉄筋コンクリート造が14万9730円、コンクリートブロック造が14万8793円となっている。

次に用途別でみると、居住用(産業併用含む)は2万7302棟で、床面積は505万6286㎡となっており、前年と比べ棟数では240棟(0.9%)減少し、床面積は16万1722㎡(3.3%)の増加となっている。また、産業用は3133棟で、床面積は288万5780㎡となっており、前年と比べ棟数は8棟(0.3%)の増、床面積は、29万5331㎡(9.3%)の減となっている。

住宅着工状況

平成23年中に着工された新設住宅戸数は5万8427戸で、前年に比べ7.0%の増加となっている。

これを利用関係別にみると、分譲住宅が2万5468戸で最も多く、次いで貸家の2万586戸、持ち家の1万1388戸、給与住宅の985戸となっており、前年に比べると、分譲住宅が512戸(2.1%)増、貸家が2779戸(15.6%)増、持ち家が318戸(2.7%)減、給与住宅が835戸(556.7%)増となっている。

また、1戸当たりの床面積をみると、持ち家が122.0㎡で最も広く、次いで、分譲住宅が90.6㎡、給与住宅が62.9㎡、貸家が51.5㎡となっている。

資金別では、民間資金による住宅が4万8179戸(着工総数の82.5%)で最も多く、次いで、住宅金融公庫融資住宅の5887戸(同10.1%)、公営住宅の2895戸(同5.0%)となっている。

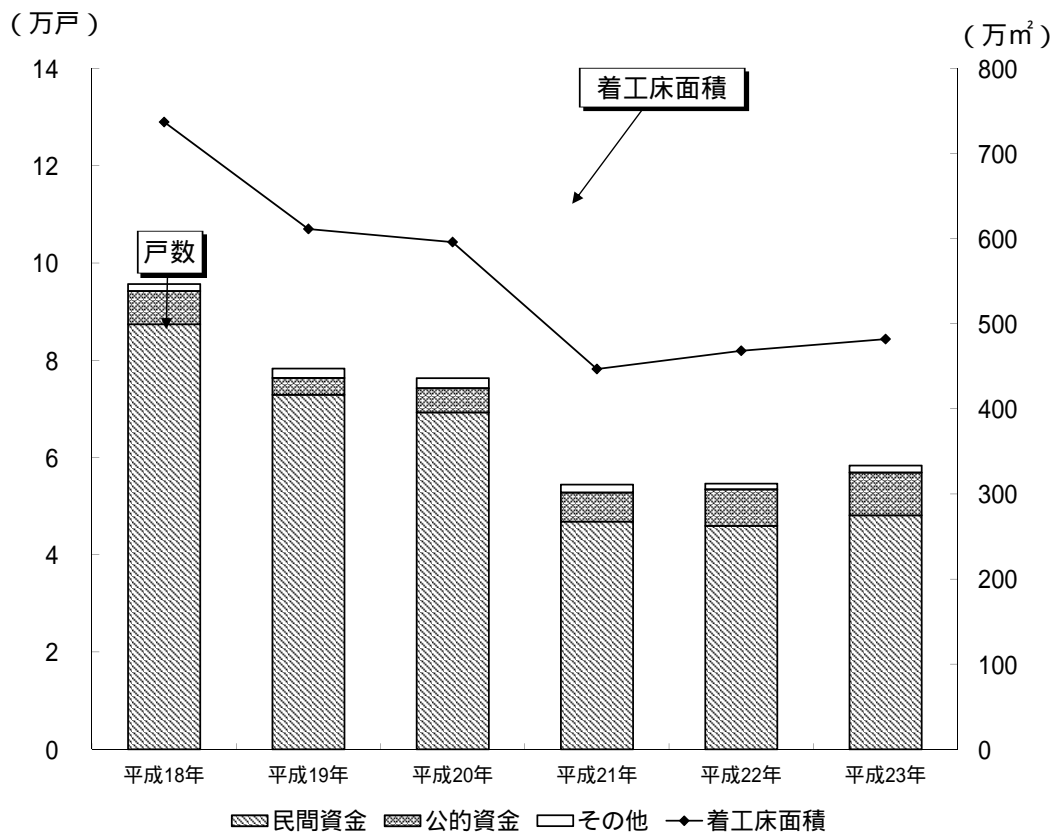
公共賃貸住宅

平成23年度中の公共賃貸住宅の建設戸数は2415戸で、前年に比べ1861戸(43.5%)の減少となっている。

この内訳をみると、府営住宅が1164戸、市町村営住宅が1148戸、住宅供給公社賃貸住宅が103戸となっている。

また、平成24年3月末現在の住宅管理戸数は、府営住宅が13万8607戸、市町村営住宅が12万5949戸、都市再生機構が11万4622戸、住宅供給公社賃貸住宅が3万5393戸となっている。

着工新設住宅の推移



着工新設住宅構成比 (平成23年)

総数 5万8427戸

